

事業コード	H23-農-新-04		区 分	国庫補助	県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課	
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855	
路線名等	潟上市		担当課長名	保坂龍弥	
箇所名	昭和豊川地区		担当者名	小野寺平崇	
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出	
	施策コード	02	施 策 名	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり	
	指標コード	02	施策目標(指標)名	水田フル活用の推進と生産基盤の整備	

1. 事業の概要

事業期間	H24 ~ H29 (6年)		総事業費	16.4億円	国庫補助率	50.0%	
事業規模	区画整理 A=104.6ha						
事業の立案に至る背景	米価の低迷や米需要の減少、農業者の高齢化による後継者不足、さらには農業労働力の流出など、地域農業を取り巻く環境は厳しく、新たな農業の展開を切り開く必要がある。 区画が小さく道路も狭小であるため農作業に多大な労力を費やしている。また、用排水路が土水路でかつ兼用水路となっているため地下水位が高く、大豆等の転作作物の導入が困難であることから複合経営への大きな支障となっている。						
事業目的	地形に即し、可能な限りの区画拡大を行い、用排水路の完全分離・装工、農地汎用化のための暗渠排水を一体的に整備し、複合経営が可能な基盤の整備をする。 法人と地域の個別経営体に集積を行い、農地の団地化・連担化を図り、将来に向けた新たな作物の導入と収益性を追求した農業への転換を図る。						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度以降
	事業費		1,640,000	80,000	350,000	500,000	710,000
	経費内訳	工事費	1,349,000		280,000	450,000	619,000
		用補費	48,000		20,000	20,000	8,000
		その他	243,000	80,000	50,000	30,000	83,000
	財源内訳	国庫補助	820,000	40,000	175,000	250,000	355,000
		県 債	328,000	16,000	70,000	100,000	142,000
その他		369,000	18,000	78,750	112,500	159,750	
	一般財源	123,000	6,000	26,250	37,500	53,250	
事業内容	区画整理 A=104.6ha 暗渠排水 A=104.6ha		実施設計 N=1式	区画整理 A=30.0ha	区画整理 A=45.0ha	区画整理 A=29.6ha 暗渠排水 A=104.6ha	
調査経緯	平成21年度基礎調査(調査費2,000千円、県50%・地元50%) 平成22年度実施設計(調査費10,600千円、国50%・県20%・地元30%) 平成23年度調査計画(調査費1,000千円、県50%・地元50%)						
上位計画での位置付け	ふるさと秋田元気創造プラン「新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり」						
関連プロジェクト等	広域河川改修事業「豊川」(H20~H24)						
事業を取り巻く情勢の変化	農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに農村の活力が失われつつある。このため農地の生産力を最大限発揮するほ場整備事業を導入し、集落型農業法人等への面的な集積を図るとともに、複合経営による産地づくりを促進し、併せて耕作放棄地防止を図る必要がある。						
事業効率把握の手法	指標名	箇所評価における担い手が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積 / ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	70 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達成値 b	81 %					
達成率 b / a	116 %		把握の時期	平成23年 8月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の重点課題であり、県では積極的かつ主体的関与が必要。本事業の主目的は担い手の育成・確保である。 小区画や農道が狭小のため効率が悪く、省力化が図れない営農を強いられている。また用排水路が土水路なため維持管理にも多大な労力を費やしている。これらの課題を総合的に解決する手段として、ほ場整備事業は有益であり、最も妥当である。	8 点
緊 急 性	ほ場条件が極めて厳しく、水稻の営農だけでも難儀をしている地域である。こうした現在のほ場では、真っ先に耕作放棄地に繋がる状況にある。 また、農業者の高齢化や担い手不足により地域農業の維持が困難な状況であるため、一刻も早くほ場整備事業を導入し、区画の拡大、用排水路の分離等のハード条件を整備し、さらには担い手の確保・育成を図る必要がある。	16 点
有 効 性	ほ場整備により乾田化が図られたほ場では、戦略作物を主体とした複合経営が可能となり、現状よりも一層の品質や収量の向上に繋がり多角的農業の展開が可能となる。 事業を契機に、農業生産法人(ファーム上蛇川)及び個別経営体(2名)に地区の8割以上を集積する計画である。地域農業を守る担い手が確保されるとともに、連担化された農地では大型機械の導入により農作業効率が飛躍的に向上される。	30 点
効 率 性	小区画が点在された農地での農作業から大区画での農作業に変わり、農業機械の効率化・省力化が図られるとともに、ほ場条件の改善に伴い生産性が格段に向上するため、投資効率は1.60と大きな効果が期待できる。	15 点
熟 度	事業実施後の新たな営農計画の展開を実現するため、農業生産法人を主体に8割の集積を図る計画であり、法人で生産した「蕎麦」「大豆」を婦人部と連携し、直売所での販売する準備を進めるなど、農産物の生産・加工・販売といった6次産業化を見据えており、ほ場整備に対する期待は高い。	23 点
判 定	ランク () 「あきたecoライス」等の減農薬米の栽培に取り組み、ホテルの里としての環境との共生を図るなど、地域に密着した農業の展開は、今後の他地域の範となり、評価は高い。	92 点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 排水改良により、カゴメの契約栽培となる「加工用トマト」や、潟上市の重点作物である「オクラ」を導入し収益性の高い複合経営の確立を目指すなど、事業完了後の農業経営構想や事業計画の熟度も高いため、事業実施は妥当と考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	農業生産法人等が地区の81%を集積し、水稻、トマト、オクラ等の栽培に取り組む計画となっている。 生産性向上により担い手の経営基盤を強化し、複合的な農業経営を実現する観点から必要性及び緊急性は高く、事業実施という1次評価は妥当と判断される。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
	将来に向け地域農業の担い手を育成し、安定した複合経営を実現するため、効率的なほ場と、汎用性のある暗渠排水施設等を整備する必要性が高い。 また、地区の水源となる揚水機及び取水堰を統合するなど、効率性の面からも妥当である。

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H23-農-新-04)
箇所名 (昭和豊川地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (条件不利地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	5		
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	3		
	計		10	8		
	緊急性	事業未実施の影響				
緊急性	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にない	5 3 0	5		
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	3		
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5		
	他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	5 3 0	3	
	計		20	16		
有効性	上位計画への貢献度					
	ふるさと秋田元氣創造プランでの位置付け	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組への貢献度は低い事業である	5 3 1	5		
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけられている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5		
	期待される具体的効果					
	担い手への農地集積度	農業生産法人等担い手への農地集積率が70%以上 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%以上70%未満 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%未満	5 3 1	5		
	農業所得	農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の450万円以上 農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の450万円未満	5 0	5		
	多角的経営の取組度	マーケティングを意識し、6次産業(生産加工販売)を目指す計画を策定 マーケティングを意識し、生産のみならず販売を含めた営農計画を策定 特に意識していない	5 3 0	5		
	営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている 新規作物及び新技術の導入がどちらか一方が図られている 新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	5 3 0	5		
	計		30	30		
	効率性	事業の投資効果				
費用対効果		B / C = 1.2以上 B / C = 1.0以上 ~ 1.2未満 B / C = 1.0未満	5 3 0	5		
事業実施コストの縮減		コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を特に検討していない	5 0	5		
事業費単価		10a当たり事業費 国で示す上限値の80%未満 国で示す上限値の80%以上、上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5		
計			15	15		
熟度	地元の合意形成の状況					
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	3		
	事業推進体制	事業推進組織が設立済み、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済み、定期的開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	5		
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現時点で集落営農組織または法人が設立されている 現時点で任意組織(生産組合など)が設立されている 現時点で組織が設立されていない	5 3 0	5		
	事業推進のための各種協議の進捗状況					
	進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	5		
	環境と調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分 環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	5 3 0	5		
	計		25	23		
	合計			100	92	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		